

知事コメント (辺野古への土砂投入から5年)

本日12月14日は、辺野古新基地建設工事に関して埋立土砂が投入されてから5年を迎える日となります。

辺野古新基地建設に反対する民意は、これまでの3度の知事選挙や、辺野古埋立ての賛否に絞って行われた県民投票で繰り返し示されてきました。しかし、このような民意を一顧だにせず埋立工事を強行する政府の姿勢は、断じて容認できるものではありません。

普天間飛行場の5年以内の運用停止を政府は実現していないことをはじめ、同飛行場の危険性の除去が目に見える形で図られていないことは甚だ遺憾であります。

辺野古新基地建設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされ、先日の報道機関向け説明会において、在沖米軍幹部が、辺野古新基地の完成は早くても2037年になると予想されていると発言するなど、米側においても工期の遅れを認識しているものと考えております。

このことから、沖縄県としては、政府が唯一の解決策とする辺野古移設では、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去には繋がらないものと考えており、政府は全ての埋立工事を中止し、問題解決に向けた沖縄県との対話に応じるべきであると考えております。

沖縄県としましては、日米両政府に対し、今後とも対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く訴えるとともに、辺野古が唯一の解決策という固定観念にとらわれずに、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、同飛行場の県外、国外移設及び早期閉鎖・返還を実現するよう求めてまいります。

令和5年12月14日

沖縄県知事 玉城 デニー